

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年 8 月25日
【中間会計期間】	第109期中(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 士 薫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号
【電話番号】	0 7 8－3 6 2－7 1 0 0（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 久 野 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号
【電話番号】	0 7 8－3 6 2－7 1 0 0（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 久 野 敏 弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成28年 12月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 11月30日
売上高 (千円)	24,299,080	23,545,485	23,311,080	47,655,514	47,040,486
経常利益 (千円)	1,776,359	1,875,746	1,972,043	2,637,572	2,775,969
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	931,342	1,673,480	1,317,199	1,385,482	1,675,207
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,186,620	1,681,685	1,524,384	1,663,360	1,695,668
純資産額 (千円)	15,236,830	17,345,630	18,838,630	15,694,559	17,347,083
総資産額 (千円)	58,762,758	58,422,377	57,609,516	54,885,853	55,270,228
1株当たり純資産額 (円)	1,120.25	1,289.83	1,400.21	1,157.80	1,286.44
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	77.61	139.46	109.77	115.46	139.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	26.5	29.2	25.3	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,302,996	2,942,508	2,960,015	2,925,430	3,632,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,343,362	△1,685,060	△6,579,984	△194,758	455,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,946	662,644	655,785	△2,397,239	△1,823,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,109,603	9,889,548	7,269,155	7,969,455	10,233,339
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,359 (286)	1,372 (299)	1,361 (299)	1,345 (310)	1,363 (299)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成28年 12月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 11月30日
売上高 (千円)	12,744,044	12,955,270	12,667,990	25,294,919	25,556,403
経常利益 (千円)	875,440	1,050,053	1,039,982	1,215,076	1,147,719
中間(当期)純利益 (千円)	550,458	1,272,706	811,803	739,344	786,719
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	6,854,276	8,202,065	8,543,022	7,016,394	7,722,877
総資産額 (千円)	34,223,134	34,360,364	33,480,846	30,808,111	31,157,110
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.5	2.5
自己資本比率 (%)	20.0	23.9	25.5	22.8	24.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	479 (93)	487 (99)	489 (98)	480 (99)	486 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,180 (230)
放送業	137 (69)
貸室業	23 (-)
その他の事業	21 (-)
合計	1,361 (299)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在	
従業員数(人)	489 (98)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、訪日外国人数はこれまで最速の1,000万人超え、国内総生産は平成29年1月～3月期で0.3%増加しています。いずれの数字も悲観するものではありません。しかし消費者物価指数は平成28年10月以降前年同月比で上昇が続いているものの目標の2.0%には程遠く、28年の百貨店年間売上高は前年比2.9%減と2年続けて前年を割れるなど財布のひもは締められたままになっています。

このような経済環境の下で、28年の日本の広告費は前年比101.9%と5年連続で前年を上回りました。しかし新聞広告費を含むマスコミ四媒体広告費は前年比99.6%と2年続けて前年割れに。中でも雑誌は前年比91.0%、新聞も同比95.6%と紙媒体は底を打つ気配がまったく感じられません。また新聞販売部数は29年5月現在、全国の日刊紙が発行している朝刊部数は37,242,179部で前年同月比885,053部減（2.3%減）と減部数、減り幅ともに昨年よりも大きくなっています（日本ABC協会調べ）。

当社も同様に、29年5月の部数は501,965部と前年比13,397部減（2.6%減）と減少のペースは加速しています。対策としてNIE、NIBに加え、教育ICT事業を展開するなどこれからの読者掘り起こしに注力しています。広告収入は全国の広告関係者が集う全広連大会が神戸市での開催になり、地元紙としてのプレゼンスを発揮、広告集稿に努力した結果、なんとか前年と横ばいにとどめることができました。成長を続けていたデジタル広告は、昨年ほど耳目を集める事件、事故がなく苦戦しています。

連結決算では、減収幅を上回った費用の削減に努めた結果、経常利益ベースでは増益の決算となりました。

これらの結果、売上高が23,311,080千円（前年同期比1.0%減）となり、利益については営業利益が2,049,393千円（同4.6%増）、経常利益が1,972,043千円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が1,317,199千円（同21.3%減）と減収減益の決算となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は18,984,174千円（同1.1%減）となりました。また、営業利益は1,110,923千円（同1.0%減）となりました。

②放送業

放送業におきましては、売上高は2,734,081千円（同0.1%減）となりました。また、営業利益は323,312千円（同48.0%増）となりました。

③貸室業

貸室業におきましては、売上高は1,482,653千円（同0.5%減）となりました。また、営業利益は590,386千円（同0.9%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は110,171千円（同10.9%減）となりました。また、営業利益は24,823千円（同29.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,960,015千円の増加となりました。これに対して、投資活動で6,579,984千円の減少、財務活動で655,785千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は7,269,155千円（前年同期比26.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,960,015千円（同0.6%増）となりました。これは主に未払消費税等の増減額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6,579,984千円（同290.5%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は655,785千円(同1.0%減)となりました。これは主に社債の償還による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	19,071,571	△1.1
放送業	2,892,611	△0.6
貸室業	1,490,979	△0.6
その他の事業	256,562	△6.0
合計	23,711,726	△1.1

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して4.2%増の57,609,516千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2.2%増の38,770,885千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8.6%増の18,838,630千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益1,317,199千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、販売収入などの減少で前中間連結会計期間に比べ234,405千円減収の23,311,080千円（前年同期比1.0%減）になりました。売上原価は新聞用紙費などの減少により前中間連結会計期間と比べ391,635千円減少の17,023,471千円（同2.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は広告収集費などの増加により前中間連結会計期間と比べ67,287千円増加の4,238,215千円（同1.6%増）となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ96,296千円増益の1,972,043千円（同5.1%増）となりました。

特別利益は固定資産売却益などにより20,038千円を計上、特別損失は固定資産除却損により24,250千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ356,280千円減益の1,317,199千円（同21.3%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年5月31日	—	12,000,000	—	600,000	—	10,034

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,524	37.70
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶助会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
計	—	7,133	59.44

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,841,000	11,841	—
単元未満株式	普通株式 159,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,841	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,984,129	※1 13,819,347
受取手形及び売掛金	5,269,069	4,964,249
たな卸資産	276,898	298,889
繰延税金資産	166,114	181,550
その他	1,237,371	1,293,892
貸倒引当金	△45,688	△36,446
流動資産合計	17,887,894	20,521,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,663,880	25,095,843
減価償却累計額	△13,913,119	△14,052,289
建物及び構築物（純額）	10,750,761	11,043,553
機械装置及び運搬具	8,489,706	8,454,433
減価償却累計額	△6,298,643	△6,542,720
機械装置及び運搬具（純額）	2,191,062	1,911,712
工具、器具及び備品	1,138,411	1,166,855
減価償却累計額	△833,465	△880,504
工具、器具及び備品（純額）	304,945	286,350
土地	19,393,277	19,393,277
リース資産	2,277,234	2,326,259
減価償却累計額	△1,273,621	△1,426,130
リース資産（純額）	1,003,612	900,128
建設仮勘定	223,477	27,937
有形固定資産合計	※1,2 33,867,137	※1,2 33,562,960
無形固定資産	1,239,016	1,112,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,185	1,408,051
繰延税金資産	360,916	412,309
その他	654,263	655,296
貸倒引当金	△48,185	△62,783
投資その他の資産合計	2,276,180	2,412,874
固定資産合計	37,382,333	37,088,032
資産合計	55,270,228	57,609,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,183,143	3,746,852
短期借入金	※1 3,897,448	※1 4,224,638
1年内償還予定の社債	442,840	742,840
リース債務	652,757	569,686
未払費用	311,992	1,101,599
未払法人税等	483,763	724,265
その他	3,448,794	2,956,538
流動負債合計	13,420,738	14,066,420
固定負債		
社債	907,220	185,800
長期借入金	※1 15,205,405	※1 16,329,641
リース債務	860,106	651,015
繰延税金負債	19,683	-
役員退職慰労引当金	335,041	280,594
退職給付に係る負債	3,297,275	3,331,485
資産除去債務	382,477	383,989
受入保証金	3,083,381	3,137,841
長期未払金	260,590	265,253
その他	151,223	138,845
固定負債合計	24,502,406	24,704,465
負債合計	37,923,144	38,770,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	16,928	22,302
利益剰余金	14,548,057	15,835,257
株主資本合計	15,164,985	16,457,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,420	413,639
繰延ヘッジ損益	△64,301	△58,224
退職給付に係る調整累計額	△27,861	△10,471
その他の包括利益累計額合計	272,257	344,942
非支配株主持分	1,909,840	2,036,127
純資産合計	17,347,083	18,838,630
負債純資産合計	55,270,228	57,609,516

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	23,545,485	23,311,080
売上原価	17,415,107	17,023,471
売上総利益	6,130,378	6,287,608
販売費及び一般管理費	※1 4,170,927	※1 4,238,215
営業利益	1,959,451	2,049,393
営業外収益		
受取利息	6,036	2,719
受取配当金	23,768	21,636
受取保険金	37,099	18,730
持分法による投資利益	1,756	2,084
貸倒引当金戻入額	2,326	-
その他	19,668	20,473
営業外収益合計	90,656	65,644
営業外費用		
支払利息	168,639	139,618
支払手数料	2,000	2,000
その他	3,721	1,376
営業外費用合計	174,361	142,994
経常利益	1,875,746	1,972,043
特別利益		
固定資産売却益	※2 899,854	※2 4,821
固定資産受贈益	※3 21,613	※3 15,216
特別利益合計	921,467	20,038
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,580	※4 24,250
ゴルフ会員権評価損	300	-
リース解約損	7,562	-
特別損失合計	18,442	24,250
税金等調整前中間純利益	2,778,771	1,967,830
法人税、住民税及び事業税	1,027,572	657,909
法人税等調整額	1,711	△126,390
法人税等合計	1,029,283	531,518
中間純利益	1,749,488	1,436,312
非支配株主に帰属する中間純利益	76,007	119,112
親会社株主に帰属する中間純利益	1,673,480	1,317,199

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
中間純利益	1,749,488	1,436,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,555	64,606
繰延ヘッジ損益	△27,946	6,076
退職給付に係る調整額	29,699	17,389
その他の包括利益合計	△67,802	88,072
中間包括利益	1,681,685	1,524,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,652,253	1,389,885
非支配株主に係る中間包括利益	29,432	134,499

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,034	12,902,850	13,512,885
当中間期変動額				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		6,893		6,893
剰余金の配当			△30,000	△30,000
親会社株主に帰属 する中間純利益			1,673,480	1,673,480
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	6,893	1,643,480	1,650,373
当中間期末残高	600,000	16,928	14,546,330	15,163,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430,469	△60,708	10,941	380,702	1,800,971	15,694,559
当中間期変動額						
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						6,893
剰余金の配当						△30,000
親会社株主に帰属 する中間純利益						1,673,480
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△67,766	△27,946	29,699	△66,013	66,710	697
当中間期変動額合計	△67,766	△27,946	29,699	△66,013	66,710	1,651,071
当中間期末残高	362,703	△88,654	40,640	314,689	1,867,682	17,345,630

当中間連結会計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	16,928	14,548,057	15,164,985
当中間期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,374		5,374
剰余金の配当			△30,000	△30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,317,199	1,317,199
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	5,374	1,287,199	1,292,574
当中間期末残高	600,000	22,302	15,835,257	16,457,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,420	△64,301	△27,861	272,257	1,909,840	17,347,083
当中間期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5,374
剰余金の配当						△30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						1,317,199
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	49,219	6,076	17,389	72,685	126,287	198,972
当中間期変動額合計	49,219	6,076	17,389	72,685	126,287	1,491,547
当中間期末残高	413,639	△58,224	△10,471	344,942	2,036,127	18,838,630

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,778,771	1,967,830
減価償却費	967,138	1,084,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,353	5,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,109	△54,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,493	59,231
受取利息及び受取配当金	△29,805	△24,355
支払利息	168,639	139,618
持分法による投資損益 (△は益)	△1,756	△2,084
固定資産売却損益 (△は益)	△899,854	△4,821
固定資産除却損	10,580	24,250
売上債権の増減額 (△は増加)	419,538	290,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,684	△21,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,999	△436,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,902	53,819
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△5,086
受入保証金の増減額 (△は減少)	10,700	54,460
その他	271,022	375,879
小計	3,476,006	3,506,221
利息及び配当金の受取額	29,869	24,038
利息の支払額	△171,384	△142,470
法人税等の還付額	2,285	-
法人税等の支払額	△394,268	△427,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,942,508	2,960,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,231,200	1,401,200
定期預金の預入による支出	△9,200,602	△7,200,602
有形固定資産の売却による収入	1,743,334	28,644
有形固定資産の取得による支出	△446,244	△711,344
投資有価証券の取得による支出	△2,898	△2,397
その他	△9,850	△95,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,060	△6,579,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,000	40,000
長期借入れによる収入	3,460,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,463,424	△2,088,574
社債の償還による支出	△21,420	△421,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△319,880	△341,186
親会社による配当金の支払額	△30,000	△30,000
非支配株主への配当金の支払額	△30	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△600	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,644	655,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,920,092	△2,964,184
現金及び現金同等物の期首残高	7,969,455	10,233,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,889,548	※ 7,269,155

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツプレスセンター、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	6,746,586	7,004,412
機械装置及び運搬具	0	0
土地	16,353,188	16,353,188
計	23,149,775	23,407,601

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式（前連結会計年度は6,600,000千円、当中間連結会計期間は6,600,000千円）に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	455,182千円	445,095千円
機械装置及び運搬具	0	0
計	455,182	445,095

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
短期借入金	1,213,188千円	1,219,638千円
長期借入金	8,050,165	7,887,771
計	9,263,353	9,107,409

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
短期借入金	80,000千円	80,000千円
長期借入金	160,000	120,000
計	240,000	200,000

※2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	2,964

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
販売諸費	569,283千円	563,392千円
給与及び手当	1,698,585	1,743,133
退職給付費用	124,001	129,752
役員退職慰労引当金繰入額	78,636	32,248
貸倒引当金繰入額	—	7,233

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	214,987千円	—千円
機械装置及び運搬具	4,811	4,821
土地	680,056	—

※ 3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	—千円	15,216千円
機械装置及び運搬具	21,613	—

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	198千円	15,176千円
機械装置及び運搬具	1,359	1,390
工具、器具及び備品	576	0
無形固定資産	—	33
その他	8,445	7,650

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成28年11月30日	平成29年2月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	13,239,722千円	13,819,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,350,174	△6,550,191
現金及び現金同等物	9,889,548	7,269,155

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,906,510	7,399,622	506,887
合計	7,906,510	7,399,622	506,887

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成29年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,526,010	4,254,405	271,604
合計	4,526,010	4,254,405	271,604

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
1年内	465,405	299,657
1年超	97,174	2,605
合計	562,580	302,263

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
支払リース料	449,805	265,862
減価償却費相当額	403,826	235,283
支払利息相当額	15,462	5,545

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
1年内	57,216	57,216
1年超	889,051	860,443
合計	946,267	917,659

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
1年内	666,128	674,602
1年超	3,160,600	2,857,509
合計	3,826,728	3,532,111

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,984,129	10,984,129	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,223,380	5,223,380	—
(3) 投資有価証券	907,004	907,004	—
資産計	17,114,514	17,114,514	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,183,143	4,183,143	—
(2) 短期借入金	116,000	116,000	—
(3) 社債(*2)	1,350,060	1,354,509	4,449
(4) 長期借入金(*3)	18,986,853	19,023,981	37,128
(5) 受入保証金(*4)	1,521,508	1,574,553	53,045
負債計	26,157,564	26,252,187	94,623
デリバティブ取引(*5)	(92,516)	(92,516)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4) 1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年5月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,819,347	13,819,347	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	4,927,803	4,927,803	—
(3) 投資有価証券	1,003,590	1,003,590	—
資産計	19,750,742	19,750,742	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,746,852	3,746,852	—
(2) 短期借入金	156,000	156,000	—
(3) 社債(*2)	928,640	932,653	4,013
(4) 長期借入金(*3)	20,398,279	20,416,748	18,469
(5) 受入保証金(*4)	1,559,860	1,607,830	47,970
負債計	26,789,631	26,860,084	70,453
デリバティブ取引(*5)	(83,775)	(83,775)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4) 1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
非上場株式	402,180	404,461
受入保証金	1,610,872	1,626,981

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	907,004	370,198	536,806
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	907,004	370,198	536,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		907,004	370,198	536,806

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 264,586千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成29年5月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,003,590	372,595	630,994
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,003,590	372,595	630,994
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,003,590	372,595	630,994

- (注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 264,586千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	—	382,477
賃貸借契約締結に伴う増加額	382,477	—
時の経過による調整額	—	1,511
中間期末（期末）残高	382,477	383,989

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,192,923	2,738,021	1,490,832	123,707	23,545,485	—	23,545,485
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92,054	171,392	8,422	149,330	421,200	△421,200	—
計	19,284,978	2,909,413	1,499,255	273,038	23,966,686	△421,200	23,545,485
セグメント利益	1,122,072	218,489	585,137	35,114	1,960,814	△1,362	1,959,451
セグメント資産	38,223,450	6,144,958	20,860,255	762,960	65,991,624	△7,569,246	58,422,377
その他の項目							
減価償却費	572,519	235,361	159,314	2,175	969,370	△2,231	967,138
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	590,657	216,015	60,107	360	867,141	—	867,141

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,362千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額△7,569,246千円、減価償却費の調整額△2,231千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	18,984,174	2,734,081	1,482,653	110,171	23,311,080	—	23,311,080
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	87,397	158,530	8,325	146,391	400,646	△400,646	—
計	19,071,571	2,892,611	1,490,979	256,562	23,711,726	△400,646	23,311,080
セグメント利益	1,110,923	323,312	590,386	24,823	2,049,446	△52	2,049,393
セグメント資産	37,432,416	6,074,454	20,781,038	844,926	65,132,835	△7,523,318	57,609,516
その他の項目							
減価償却費	708,902	223,073	153,143	1,872	1,086,991	△2,359	1,084,632
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	589,843	120,526	6,099	—	716,469	—	716,469

(注) 1 セグメント利益の調整額△52千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額△7,523,318千円、減価償却費の調整額△2,359千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	139.46円	109.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,673,480	1,317,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,673,480	1,317,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,286.44円	1,400.21円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	17,347,083	18,838,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,909,840	2,036,127
(うち非支配株主持分(千円))	(1,909,840)	(2,036,127)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,437,243	16,802,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当中間会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,844,834	※1 7,224,058
受取手形	81,428	87,142
売掛金	2,061,892	2,049,248
たな卸資産	113,613	116,425
未収入金	348,301	205,687
繰延税金資産	96,602	95,951
その他	362,802	603,920
貸倒引当金	△3,357	△3,108
流動資産合計	7,906,117	10,379,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,789,046	4,128,320
機械及び装置（純額）	1,087,427	904,095
土地	7,085,342	7,085,342
リース資産（純額）	950,292	828,226
その他（純額）	382,028	241,150
有形固定資産合計	※1 13,294,136	※1 13,187,134
無形固定資産	1,156,648	1,020,724
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 7,404,334	※1 7,407,334
繰延税金資産	252,166	286,791
その他	1,210,136	1,264,931
貸倒引当金	△66,428	△65,394
投資その他の資産合計	8,800,207	8,893,662
固定資産合計	23,250,993	23,101,521
資産合計	31,157,110	33,480,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当中間会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,197	-
買掛金	2,347,436	1,947,360
短期借入金	※1 3,132,160	※1 3,419,350
1年内償還予定の社債	442,840	742,840
リース債務	624,738	537,542
未払費用	93,620	853,088
未払法人税等	122,129	303,010
預り金	2,155,362	2,085,207
その他	686,034	※2 577,546
流動負債合計	9,612,519	10,465,946
固定負債		
社債	907,220	185,800
長期借入金	※1 8,388,840	※1 9,837,720
リース債務	834,468	610,951
退職給付引当金	1,478,488	1,597,894
役員退職慰労引当金	301,649	250,554
資産除去債務	382,477	383,989
受入保証金	1,270,775	1,343,594
その他	257,793	261,374
固定負債合計	13,821,713	14,471,877
負債合計	23,434,233	24,937,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	92,500	95,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,559	22,559
固定資産圧縮特別勘定積立金	590,828	590,828
繰越利益剰余金	6,122,473	6,901,277
利益剰余金合計	6,828,361	7,610,165
株主資本合計	7,438,396	8,220,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,003	322,630
繰延ヘッジ損益	477	191
評価・換算差額等合計	284,481	322,821
純資産合計	7,722,877	8,543,022
負債純資産合計	31,157,110	33,480,846

②【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	12,955,270	12,667,990
売上原価	9,338,806	9,076,075
売上総利益	3,616,463	3,591,914
販売費及び一般管理費	2,717,003	2,732,157
営業利益	899,460	859,756
営業外収益		
受取利息	5,038	2,266
受取配当金	229,780	237,785
貸倒引当金戻入額	1,748	1,283
その他	13,614	18,356
営業外収益合計	250,182	259,691
営業外費用		
支払利息	90,522	71,499
その他	9,066	7,966
営業外費用合計	99,589	79,466
経常利益	1,050,053	1,039,982
特別利益	878,490	18,470
特別損失	17,557	8,688
税引前中間純利益	1,910,986	1,049,764
法人税、住民税及び事業税	640,000	290,000
法人税等調整額	△1,719	△52,039
法人税等合計	638,280	237,960
中間純利益	1,272,706	811,803

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	89,500	-	-	5,982,142	6,071,642	6,681,677
当中間期変動額									
剰余金の配当							△30,000	△30,000	△30,000
利益準備金の積立				3,000			△3,000	-	
中間純利益							1,272,706	1,272,706	1,272,706
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	3,000	-	-	1,239,706	1,242,706	1,242,706
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	92,500	-	-	7,221,848	7,314,348	7,924,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	333,580	1,136	334,717	7,016,394
当中間期変動額				
剰余金の配当				△30,000
利益準備金の積立				
中間純利益				1,272,706
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△56,863	△171	△57,035	△57,035
当中間期変動額合計	△56,863	△171	△57,035	1,185,670
当中間期末残高	276,717	964	277,682	8,202,065

当中間会計期間(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	92,500	22,559	590,828	6,122,473	6,828,361	7,438,396
当中間期変動額									
剰余金の配当							△30,000	△30,000	△30,000
利益準備金の積立				3,000			△3,000	-	
中間純利益							811,803	811,803	811,803
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	3,000	-	-	778,803	781,803	781,803
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	95,500	22,559	590,828	6,901,277	7,610,165	8,220,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	284,003	477	284,481	7,722,877
当中間期変動額				
剰余金の配当				△30,000
利益準備金の積立				
中間純利益				811,803
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	38,627	△286	38,340	38,340
当中間期変動額合計	38,627	△286	38,340	820,144
当中間期末残高	322,630	191	322,821	8,543,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ

② ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当中間会計期間 (平成29年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	404,561	799,933
土地	5,543,782	5,543,782
関係会社株式(注)	6,600,000	6,600,000
計	12,598,344	12,993,715

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当中間会計期間 (平成29年5月31日)
短期借入金	630,700千円	637,150千円
長期借入金	1,404,200	1,533,050
計	2,034,900	2,170,200

(注) 関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当中間会計期間6,600,000千円)は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度6,988,453千円、当中間会計期間6,737,209千円)の担保に供しております。

※2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
有形固定資産	373,019千円	503,829千円
無形固定資産	172,890	180,689

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,404,334千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式7,407,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

平成29年2月24日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8 月25日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 佳 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8 月25日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。